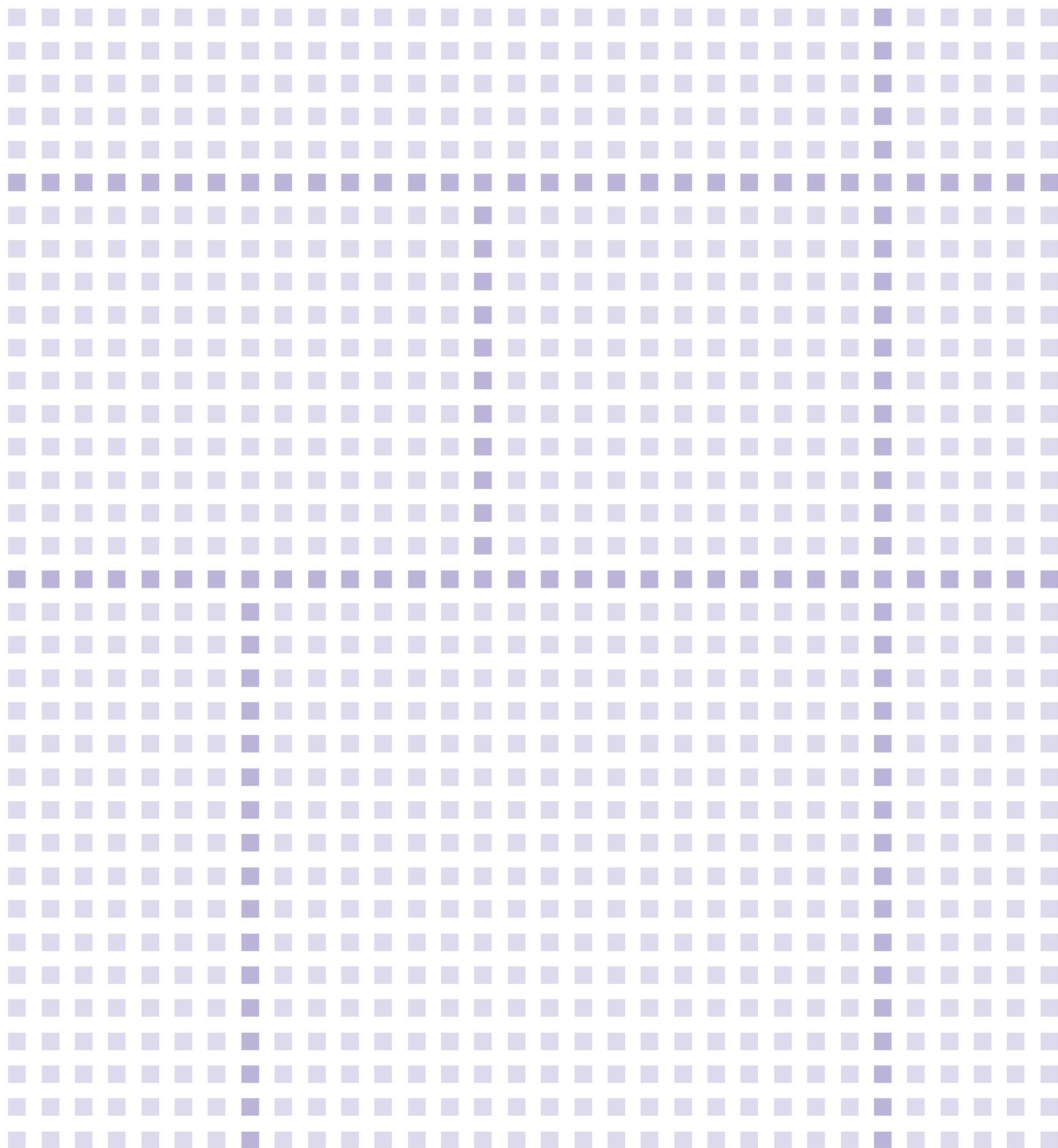


みどり生命の現状 2011

ディスクロージャー誌



みどり生命保険株式会社

ごあいさつ

日頃よりみどり生命に格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災によって被災した皆様には心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興を祈念しております。当社は被災されたお客さまの立場に立って地震による免責条項の不適用を決定するなど、最大限の配慮に基づいた対応を行っております。

このたび平成 22 年度決算の概況を皆さまにご報告すべく、ディスクロージャー誌「みどり生命の現状 2011」を作成しました。当社をより深くご理解いただくため、ご覧いただけましたら幸いです。

当社は、冠婚葬祭互助会の株式会社ベルコ、株式会社互助センター友の会が母体となり、平成 18 年 4 月施行の改正保険業法に対応し、平成 20 年 8 月に生命保険業の免許を取得いたしました。グループの 3 互助会、(株)ベルコ・(株)互助センター友の会・(株)セレマの地域密着型の営業力を生かし、つちかわれた信頼をもとに、お客様の生の声をかたち(保険商品)にすべく、同年 10 月から営業を開始しました。

当社は、社会から信頼される会社を目指し、経営方針を次のとおり定めて活動しております。

- (1) お客様のニーズに応えた魅力ある商品の提供
およびお客様サービスの徹底
- (2) コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動
- (3) お客様の信頼を得ることができる盤石な経営基盤の構築および充実

おかげさまで、平成 22 年度は厳しい環境にもかかわらず順調な営業活動を遂行することができ、平成 22 年度末の保有契約件数も 10 万件を超えました。また、今年度は初めて経常利益を計上することができました。

今後とも役職員一人一人が全力をあげて目標に向けて取り組む所存でございますので、なにとぞ引続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成 23 年 7 月

代表取締役社長



主要な経営指標等について

(単位：百万円、%)

経営指標	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,614	2,794
基礎利益	△300	348
経常利益	△245	372
当期純利益	△327	586
資本金	10,000	10,000
総資産	10,015	11,744
責任準備金残高	753	2,048
貸付金残高	—	200
有価証券残高	1,842	1,628
ソルベンシー・マージン比率	16,579.4	14,179.5
逆ざや	0	3
新契約高	31,472	33,492
保有契約高	41,883	63,812

○経常収益

経常収益とは、主なものとして保険料収入と利息・配当金や有価証券の売却益といった資産運用によって得られる収益です。

当社の平成22年度の経常収益は2,794百万円となっています。

○基礎利益および経常利益

基礎利益とは、保険本業（お客様からお預かりした保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払い、資産を運用し、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立てることなどをいいます）の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益に近いものです。生命保険会社の場合、これに「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが経常利益（損失）となります。

当社の場合、開業3期目の決算で基礎利益は348百万円、経常利益は372百万円となり、初めて単年度黒字化を達成しました。

○責任準備金

責任準備金とは、将来の保険金などの支払いに備える準備金のことです。保険業法によって積立てが義務づけられています。

当社の平成22年度末責任準備金残高は2,048百万円となっています。

○貸付金残高

当社は今年度貸付による資産運用を開始し、貸付金残高は200百万円となっています。

貸付による不良債権はありません。

○ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているので、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化などによって予想もしない事態が起こる場合があります。たとえば、大災害や株の大暴落など、通常の見込みを超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

当社の平成22年度末のソルベンシー・マージン比率は14,179.5%と高い水準となっています。

○逆ざや

お客様にお支払い頂く保険料の計算において、生命保険会社は資産運用による収益を見込んで、その分保険料を割引いて計算（その割引率を「予定利率」といいます）しています。会社は割引いた分に相当する金額（これを「予定利息」といいます）を運用収益などでまかなっていくことが必要です。予定利息を運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。当社の場合、逆ざやは3百万円となっています。

○新契約高および保有契約高

新契約高とは、期間中に新たに契約いただいた保障金額の総合計のことです。その後の死亡・解約・失効などにより減少した結果の年度末保障金額が保有契約高です。

当社の平成22年度の新契約高は334億円、保有契約高は638億円となっています。

目次

I. 会社の概況及び組織	
1 沿革	1
2 経営の組織	1
3 店舗網一覧	2
4 資本金の推移	2
5 株式の総数	2
6 株式の状況	2
7 主要株主の状況	3
8 取締役及び監査役	3
9 従業員の在籍・採用状況	4
10 平均給与（内勤職員）	4
11 平均給与（営業職員）	4
II. 保険会社の主要な業務の内容	
1 主要な業務の内容	5
2 経営方針	5
III. 直近事業年度における事業の概況	
1 直近事業年度における事業の概況	6
2 契約者懇談会開催の概況	8
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	8
4 契約者に対する情報提供の実態	9
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	9
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	9
7 新規開発商品の状況	10
8 保険商品一覧	10
9 情報システムに関する状況	14
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	14
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	15
V. 財産の状況	
1 貸借対照表	16
2 損益計算書	20
3 キャッシュ・フロー計算書	22
4 株主資本等変動計算書	23
5 債務者区分による債権の状況	25
6 リスク管理債権の状況	25
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	25
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	26
9 有価証券等の時価情報（会社計）	28
10 経常利益等の明細（基礎利益）	32
11 会計監査法人の監査について	33
12 金融商品取引法に基づく監査について	33
13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認	33
14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について	33
VI. 業務の状況を示す指標等	
1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	34
(2) 保有契約高及び新契約高	34
(3) 年換算保険料	35
(4) 保障機能別保有契約高	36
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	37
(6) 異動状況の推移	38
(7) 契約者配当の状況	38
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	39
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	39
(3) 新契約率（対年度始）	39
(4) 解約失効率（対年度始）	39
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	39
(6) 死亡率（個人保険主契約）	40
(7) 特約発生率（個人保険）	40
(8) 事業費率（対収入保険料）	40
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	40
(10) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	40
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細書	41
(2) 責任準備金明細表	41
(3) 責任準備金残高の内訳	42
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	42

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、 保険金等の額を最低保証している保 険契約に係る一般勘定の責任準備金 の残高、算出方法、その計算の基礎 となる係数	43
(6) 契約者配当準備金明細表	43
(7) 引当金明細表	43
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	44
(9) 資本金等明細表	44
(10) 保険料明細表	44
(11) 保険金明細表	45
(12) 年金明細表	45
(13) 給付金明細表	45
(14) 解約返戻金明細表	46
(15) 減価償却費明細表	46
(16) 事業費明細表	46
(17) 税金明細表	47
(18) リース取引	47
(19) 借入先残存期間別残高	47
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	
(1) 資産運用の概況	48
(2) 運用利回り	51
(3) 主要資産の平均残高	52
(4) 資産運用収益明細表	52
(5) 資産運用費用明細表	53
(6) 利息及び配当金等収入明細表	53
(7) 有価証券売却益明細表	54
(8) 有価証券売却損明細表	54
(9) 有価証券評価損明細表	54
(10) 商品有価証券明細表	54
(11) 商品有価証券売買高	54
(12) 有価証券明細表	54
(13) 有価証券残存期間別残高	55
(14) 保有公社債の期末残高利回り	56
(15) 業種別株式保有明細表	56
(16) 貸付金明細表	56
(17) 貸付金残存期間別残高	57
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内 訳	58
(19) 貸付金業種別内訳	59
(20) 貸付金用途別内訳	60
(21) 貸付金地域別内訳	60
(22) 貸付金担保別内訳	61
(23) 有形固定資産明細表	61
(24) 固定資産等処分益明細表	62
(25) 固定資産等処分損明細表	62
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	62
(27) 海外投融資の状況	63

(28) 公共関係投融資の概況 （新規引受額、貸出額）	63
(29) 各種ローン金利	63
(30) その他の資産明細表	63

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(1) 有価証券の時価情報	64
(2) 金銭の信託の時価情報	65
(3) デリバティブ取引の時価情報	65

VII. 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	
(1) 基本方針	66
(2) リスク管理体制	66
2 法令遵守の体制	
(1) 経営の基本方針としての 「コンプライアンス」	67
(2) コンプライアンス推進に関する 方針・規程等	67
(3) コンプライアンス推進体制	67
(4) コンプライアンス推進状況	68
(5) 募集代理店のコンプライアンス	68
3 法第二百二十一条第一項第一号の確認（第 三分野保険に係るものに限る。）の合理 性及び妥当性	68
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場 合、当該生命保険会社が同号に定める生命保 険業務に係る手続実施基本契約を締結する措 置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方 である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又 は名称	69
5 個人データ保護について	
(1) 個人情報保護に関する方針・規程等	69
(2) 個人情報管理体制	69
(3) 個人情報保護推進状況	69
6 反社会的勢力の排除のための基本方針	69
個人情報保護方針	70

VIII. 特別勘定に関する指標等

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

本文中の金額等の表示について

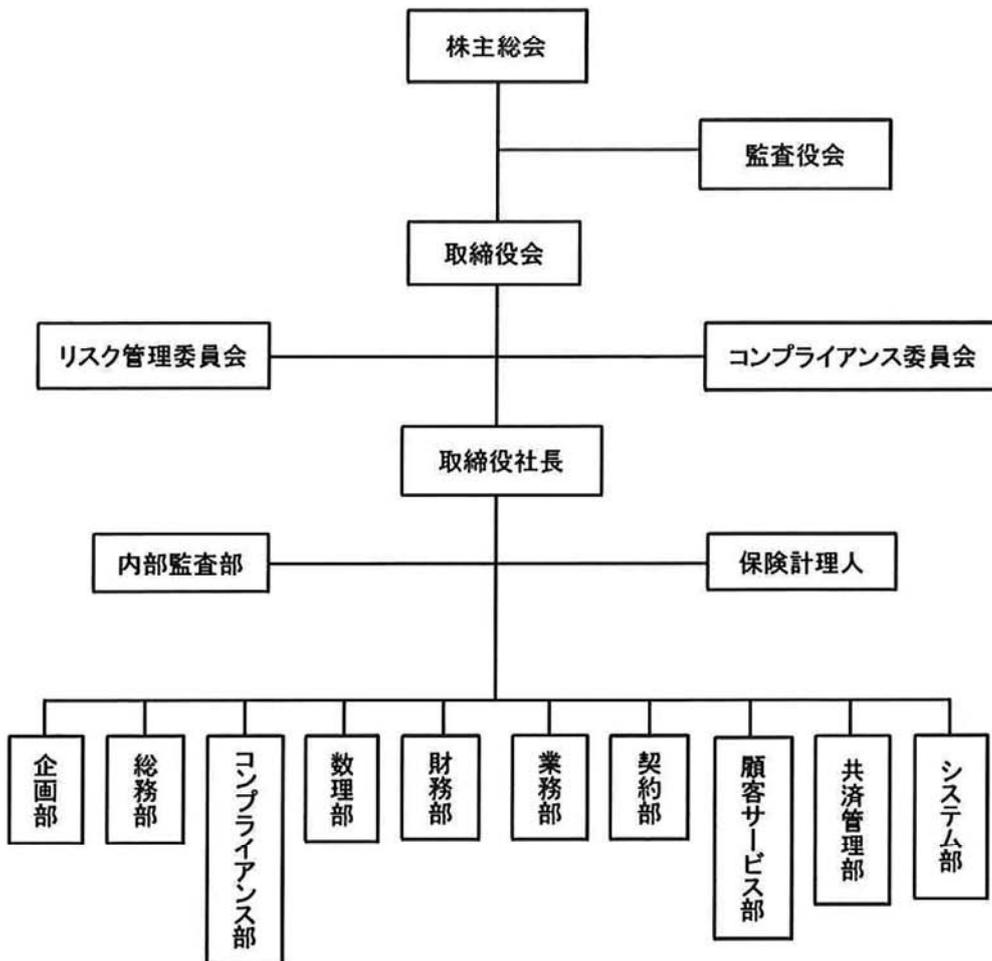
- ・ 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・ 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」と表示しています。
- ・ 諸比率は、四捨五入により表示しています。

I. 会社の概況及び組織

I-1 沿革

平成19年11月	「みどり設立準備株式会社」設立
平成20年 8月	生命保険業免許取得 「みどり生命保険株式会社」に商号変更
平成20年10月	営業開始 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」発売
平成21年 2月	「新日本みどり共済会」及び「全日本みどり共済会」からの 業務及び財産の管理受託につき金融庁より認可取得
平成21年 3月	同管理受託業務開始
平成22年 6月	無配当こども保険「みどりのこども保険」ならびに 無配当定期保険（無解約払戻金型）「みどりの定期保険」発売
平成22年 8月	無選択型終身保険（一時払）「みどりの利利」発売

I-2 経営の組織



I-3 店舗網一覧

本社 〒114-8595 東京都北区王子6-3-43
電話：03-5902-3955

支店はありません。

フリーダイヤル 0120-566-322 にて全国からのお問い合わせに応じております。

I-4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成19年11月1日	500百万円	500百万円	設立準備会社設立
平成20年1月25日	9,500百万円	10,000百万円	

I-5 株式の総数

発行する株式の総数	1,000千株
発行済株式の総数	200千株
当期末株主数	2名

I-6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	200千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社ベルコ	100	50	—	—
株式会社互助センター友の会	100	50	—	—

(注) 当社の大株主は上記2名のみです。

I-7 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社ベルコ	大阪府池田市空 港一丁目 12 番 10 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	昭和44年4月3日	50%
株式会社 互助センター 友の会	東京都豊島区北 大塚二丁目 3 番 16 号	90 百万円	冠婚葬祭業等	昭和48年1月25日	50%

みなし主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社 さくら運輸 (株)ベルコ株主)	北海道苫小牧市 木場町一丁目 1 番 2 号	20 百万円	運輸業	平成10年2月9日	50%
齋藤 斎 (株)さくら運輸 株主)	滋賀県大津市	—	個人	—	50%
株式会社 さくら運輸 (株)互助センター 友の会株主)	山口県下関市 細江町 6 番 18 号	20 百万円	運輸業	平成10年2月13日	50%
齋藤 武雄 (株)さくら運輸 株主)	京都府京都市	—	個人	—	50%

I-8 取締役及び監査役 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

役職名	氏名
代表取締役社長	齋藤 秀市
専務取締役	齋藤 秀麻呂
専務取締役	木村 努
取締役	高橋 滋
取締役	吉村 光正
取締役	小橋 登
取締役	小林 元志
取締役 (非常勤)	福永 孝史
監査役 (常勤)	有島 宏之
監査役 (常勤)	磯崎 剛
社外監査役 (非常勤)	齋藤 斎
社外監査役 (非常勤)	齋藤 武雄
社外監査役 (非常勤)	館野 啓徳

I-9 従業員の在籍・採用状況

区 分	21年度末 在籍数	22年度末 在籍数	21年度 採用数	22年度 採用数	平成22年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	40名	36名	8名	11名	43.8歳	2.1年
(男子)	(23)	(18)	(3)	(2)	(50.9)	(2.6)
(女子)	(17)	(18)	(5)	(9)	(36.6)	(1.5)
(総合職)	(18)	(13)	(1)	(0)	(53.1)	(2.9)
(一般職)	(22)	(23)	(7)	(11)	(38.5)	(1.6)

(注) 当社には営業職員は在籍しておりません。

I-10 平均給与 (内勤職員)

(単位：千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
内勤職員	303	286

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでおりません。

I-11 平均給与 (営業職員)

該当事項がないため記載を省略しております。

II. 保険会社の主要な業務の内容

II-1 主要な業務の内容

- (1) 保険の引受け
個人保険の引受けを行っています。
- (2) 資産の運用
安全性・流動性に留意し、安定的な運用に努めています。
- (3) 共済会の管理受託業務
共済会の業務及び財産の管理業務を受託して行っています。

II-2 経営方針

当社は、社会から信頼される会社を目指し、以下のような経営基本方針のもとに事業を行っています。

- (1) お客様のニーズに応えた魅力ある商品の提供およびお客様サービスの徹底
- (2) コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動
- (3) お客様の信頼を得ることができる盤石な経営基盤の構築および充実

また、当社は以下のような行動原則のもとに企業活動を行っています。

- (1) お客様本位の行動
お客様の満足と信頼が得られるよう、お客様のニーズに応える質の高い商品およびお客様の視点に立ったサービスを提供するとともに、保険金等のお支払いを適切に行う。
また、広くお客様の声を捉えた上で、誠実に対応し、経営に反映する。
- (2) コンプライアンスと高い企業倫理に基づく行動
お客様と社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行う。
生命保険業におけるお客様情報の重要性を認識し、適正な取扱いを行うとともに、お客様情報の保護を徹底する。
- (3) 社会的責任に基づく行動
社会性・公共性に配慮した安全性を重視した資産運用を行う。
また、環境問題・社会貢献活動に積極的に取り組む。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ-1 直近事業年度における事業の概況

みどり生命保険株式会社は平成20年8月27日に生命保険業の免許を付与され、平成20年10月1日より営業を開始しました。したがって、平成22年度は生命保険業者としての第3事業年度にあたります。

営業開始以降、無選択型生存保険金付定期保険（販売名称「はなみずき」）のみを販売してきましたが、新たなニーズ、新たな顧客層の開拓を指向して、平成22年6月から無配当こども保険（販売名称「みどりのこども保険」）ならびに無配当定期保険（無解約払戻金型）（販売名称「みどりの定期保険」）の販売を開始しました。また、8月から無選択型終身保険（一時払）（販売名称「みどりの利利」）の販売を開始しました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災にあたっては、被災されたお客様の立場に立って地震による免責条項の不適用を決定しております。

[募集態勢]

募集態勢は募集代理店制度を採っていますが、年度末の代理店数は954店（対前年度末比47店増加）、生命保険募集人数は4,826名（同159名増加）となっています。

募集態勢を一層強化し、新契約獲得水準の維持を図るとともに、コンプライアンスの徹底、解約・失効の防止に努めるため、継続的な教育を実施しました。

また、新たなニーズ、新たな顧客層の開拓を指向して、新たな募集チャネル・代理店の開発にも取り組んでいます。

[契約高の状況]

新契約件数は50,113件（対前年同期増減率△1.6%）、新契約高33,492百万円（同6.4%）で、営業開始以降安定的な推移となっています。

一方、解約・失効契約高は保有契約の増加に伴って増加し、解約件数は4,096件（同93.6%）、解約契約高は2,900百万円（同99.1%）、失効件数は9,453件（同57.2%）、失効契約高は8,405百万円（同60.6%）となりました。

こうした結果、年度末保有件数は104,530件（同52.3%）、保有契約高は63,812百万円（同52.4%）となっています。

[経常収益]

保険料等収入は2,211百万円（対前年同期増減率101.9%、初年度保険料1,262百万円、次年度以降保険料948百万円）、保有契約の年換算保険料は2,353百万円（同53.8%）となっています。

平成22年度の日本経済は緩やかな回復をしており、実質GDP成長率は3%程度と予想され、3年ぶりのプラス成長が見込まれています。国内金利（10年国債利回り）は4月上旬には1.41%でしたが、世界的な景気減速と急激な円高により低下基調となり、10月上旬には0.82%まで低下しました。しかし、11月に米国金利が急上昇した影響を受けて国内金利も急上昇し、平成23年2月上旬には1.35%まで上昇しました。こうした金利情勢は、国債を中心とする運用を指向する当社にとって運用面で厳しい局面でした。

こうした中、今期はポートフォリオの多様化を図り、安全性だけでなく今後の収益性の向上を図るため、少額ながら特定金銭信託、貸付金による運用を開始しました。また、高い運用収益を確保するため投資用不動産による運用も行い、不動産賃貸料は185百万円となりました。また、有価証券売却益20百万円を確保しました。こうした結果、資産運用収益は266百万円（同16.7%）となっています。

その他経常収益としては、共済会の業務及び財産の管理受託手数料の316百万円（同8.8%）があります。

[経常費用]

保険金等支払金は大幅に増加し24百万円（対前年同期増減率166.5%）となりました。また、責任準備金等繰入額に1,313百万円（同107.7%）を繰入れました。（この結果、年度末の責任準備金は2,048百万円（同172.0%）となりました。）

資産運用費用は不動産運用に係る費用を中心に123百万円（同△24.0%）でした。事業費は引続き経費の節減に努めた結果、845百万円（同△9.9%）となりました。

その他経常費用としては、税金、減価償却費、保険業法第113条繰延資産償却費があり、114百万円（同△2.8%）となっています。

[経常利益]

以上のような事業活動の結果、経常収益は2,794百万円（対前年同期増減率73.1%）、経常費用は2,421百万円（同30.2%）となり、第3事業年度にして初めて経常利益372百万円（前年度は245百万円の経常損失）を計上することができました。

[当期純利益]

特別利益が258百万円、特別損失が43百万円あり、当期純利益は586百万円となりました。

前年度の純損失327百万円に比べ損益の状況は大幅に改善しています。

Ⅲ－２ 契約者懇談会開催の概況

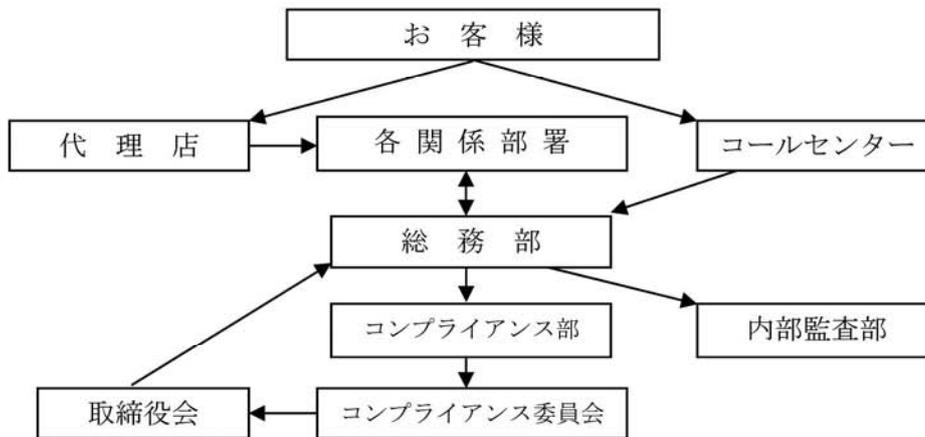
平成22年度については開催いたしませんでした。

Ⅲ－３ 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

（１）お客様からの声を集約して業務の改善を行っていく態勢

当社ではお客様からのご相談・ご意見等をお受けする窓口として、「コールセンター」を設置し、フリーダイヤルによるお申し出をお受けしております。また、お電話だけでなく、いつでもご意見を頂戴できるよう、ご契約成立後にお送りする「保険証券」に、「ご意見・ご要望」はがきを同封しています。

お寄せいただいたお客様の声（ご意見・ご要望・苦情等）をもとに、より良いサービスのご提供ができるよう、以下の態勢を構築し業務の改善に努めております。



（２）お客様からの相談・苦情の内訳

当社に寄せられた、お客様からの相談・苦情については以下のとおりです。

平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	相談	苦情	合計
新契約関係（商品内容・資料請求他ご加入に関するもの）	860	40	900
収納関係（保険料のお払込み等に関するもの）	936	0	936
保全関係（住所変更、解約等お手続きに関するもの）	6,369	0	6,369
保険金関係（ご請求、お支払いに関するもの）	194	0	194
その他	1,333	0	1,333
合計	9,692	40	9,732

Ⅲ－４ 契約者に対する情報提供の実態

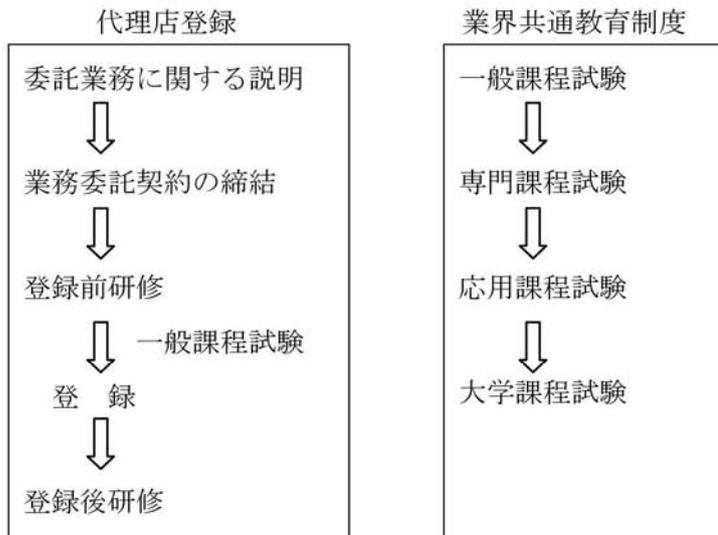
ご契約者への情報提供を以下の方法で行っています。

項目	媒体名	提供時期
経営活動	・みどり生命の現状 ・インターネットホームページ http://www.midori-life.com	年1回 随時
ご契約時	・商品パンフレット ・ご契約のしおり・約款 ・契約概要、注意喚起情報	随時 随時 随時
ご契約締結後	・ご契約内容のお知らせ	年1回

Ⅲ－５ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

ご契約に際して、生命保険商品及び制度についてご契約者が詳しい内容をご存じなかったことにより、不利益を被ることのないように、商品パンフレットや「ご契約のしおり・約款」に加え、「契約概要、注意喚起情報」をお渡しし、お客様への説明の徹底を図っています。またご契約の際に、お客様が保険内容を十分ご理解いただいたうえでお申込みをされているかを「意向確認書」にて確認させていただいております。

Ⅲ－６ 営業職員・代理店教育・研修の概略



募集代理店として委託する前に、契約条件・委託する業務内容の確認など代理店独自の事項について説明・教育を行っています。委託後は、募集代理店の適正な募集を確保するため、業界共通教育制度に基づいて、登録前研修を実施し、登録後においては商品知識、販売技術や必要な専門知識の付与を行います。以降各段階に応じて、専門課程試験・応用課程試験等の受験の取り組みを行い代理店・募集人を育成しています。

また、生命保険募集人が募集活動を行うにあたり「お客様重視・法令等遵守」の視点を持ち続けていくために、募集人登録を行っているすべての生命保険募集人は継続教育制度標準カリキュラムに沿って研修を受けております。

Ⅲ－７ 新規開発商品の状況

平成20年10月1日営業開始とともに、無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」を発売しました。

平成22年度には無配当こども保険「みどりのこども保険」、無配当定期保険（無解約払戻金型）「みどりの定期保険」、無選択型終身保険（一時払）「みどりの利利」を開発し、新たに発売を開始しました。

Ⅲ－８ 保険商品一覧

無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」

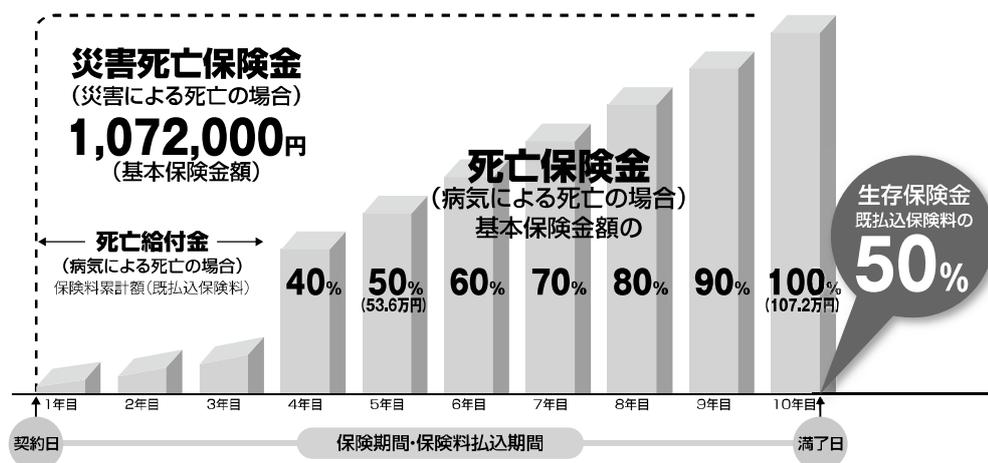
この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とするとともに、保険期間満了時まで生存されたときには生存保険金をお支払いすることにより、ご家族の生活の安定に資することを目的とした保険です。

【特長】

- (1) 満30歳～満75歳まで加入できます。
- (2) ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。
- (3) ライフスタイルにあわせて次の2つのコースを選択できます。
 - ① 3,000円コース（2口）
 - ② 1,500円コース（1口） ※口座振替毎月払保険料
- (4) 保険期間満了時に生存されているとき、生存保険金をお支払いします。

仕組み図

【満60歳女性 口座振替毎月払保険料3,000円コース(2口)の場合】



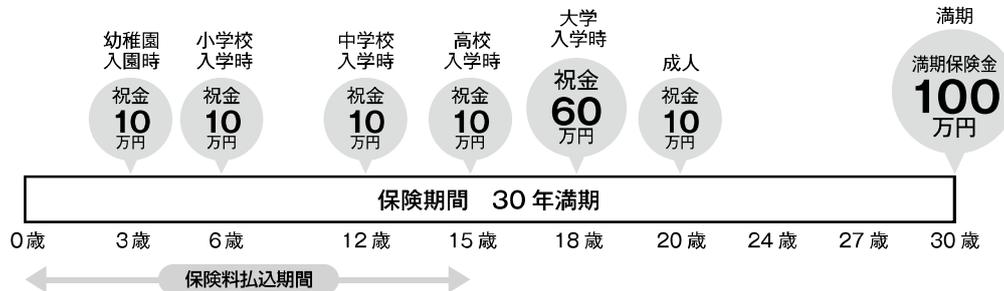
無配当こども保険「みどりのこども保険」

この保険は、小学校から大学進学、卒業後の独立と節目節目に祝金が受取れ、お子様の教育資金、結婚資金または独立資金の確保を図ることを目的とした保険です。また、満期日の繰上げや据置制度等の活用により、祝金、満期保険金支払時期の自在性を高めています。

【特長】

- (1) 被保険者（お子様）が2月1日に所定の年齢に達したときに祝金を、満期時に満期保険金をお支払いします。また、祝金は一時金で受取る方法に代えて据置きで受取る方法を選択することができます。
- (2) 契約者が保険料払込期間中に死亡、または所定の高度障害状態もしくは不慮の事故により所定の身体障害の状態に該当されたときは、その後の保険料の払込を免除します（祝金・満期保険金についても通常通りお支払いします）。
- (3) お子様が生誕後、保険期間中に死亡されたときは、死亡払戻金（既払込保険料から既支払祝金を差し引いた金額）をお支払いします。
- (4) お子様が生誕される前（出産予定日の140日前）でもご契約ができます。
- (5) 当社所定の範囲内で保険期間の満了日を繰上げることができます。

仕 組 み 図
[満0歳加入 基本保険金額100万円の場合]



無配当定期保険(無解約払戻金型)「みどりの定期保険」

この保険は、一定期間中、被保険者が死亡されたときは死亡保険金を、高度障害状態になったときは高度障害保険金をお支払いすることにより、ご家族の生活の安定に資することを目的とした保険です。

【特長】

- (1) 保険期間を通して、解約払戻金がないため、その分保険料が割安です。
- (2) 保険期間が満了したときに所定の条件を満たしていれば、ご契約を自動的に更新できます。

仕 組 み 図

[男子 20 歳加入 保険金額 1,000 万円 月払保険料 2,030 円の場合]



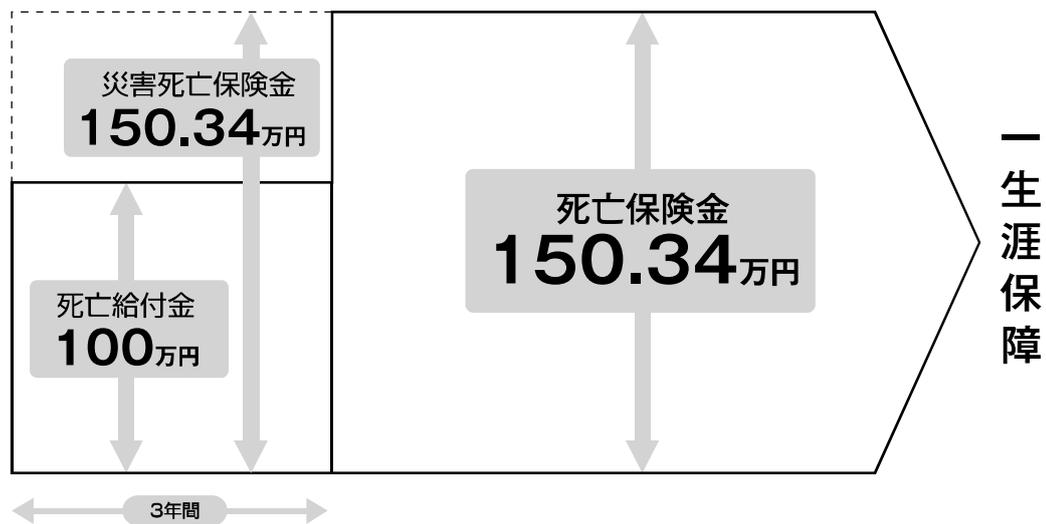
無選択型終身保険(一時払)「みどりの利利」

この保険は、保険料を一時払にすることにより、その後の一生にわたる保障が得られることによる安心を目的とした保険です。

【特長】

- (1) 安心の一生保障です。
- (2) 満40歳から80歳までの方なら、健康状態の告知や医師の診査もなく簡易にお申込みすることができます。
- (3) 現金が必要になった際には、ご契約を解約することで一括して資金(解約払戻金)を受取ることができます。

仕組み図
[男子40歳加入 一時払保険料100万円の場合]



Ⅲ－９ 情報システムに関する状況

当社では、お客様の契約情報を安全に管理し、各種保全手続きや契約内容変更に対応できるよう、平成21年度に契約管理システムを再構築し現在安定稼働しております。今後ともセキュリティ・信頼性の確保に向け、システムのレベルアップを図ってまいります。

Ⅲ－１０ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、(社)生命保険協会及び全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	—	213	1,614	2,794
経常利益	—	△653	△245	372
基礎利益	—	△652	△300	348
当期純利益	—	△775	△327	586
資本金の額及び発行済株式の総数	—	10,000	10,000	10,000
	—	200千株	200千株	200千株
総資産	—	9,411	10,015	11,744
うち特別勘定資産	—	—	—	—
責任準備金残高	—	125	753	2,048
貸付金残高	—	—	—	200
有価証券残高	—	5,192	1,842	1,628
ソルベンシー・マージン比率	—	20,039.7%	16,579.4%	14,179.5% (9,837.1%)
従業員数	—	64名	40名	36名
保有契約高	—	17,245	41,883	63,812
個人保険	—	17,245	41,883	63,812
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。（ ）は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。
2. 平成19年度以前は、生命保険業の認可前の年度のため記載しておりません。

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 21 年度	平成 22 年度	科目	平成 21 年度	平成 22 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,115	7,247	保険契約準備金	759	2,073
現金	0	0	支払備金	6	24
預貯金	6,114	7,247	責任準備金	753	2,048
金銭の信託	-	300	代理店借	29	18
有価証券	1,842	1,628	その他負債	344	179
国債	1,842	1,628	未払法人税等	3	1
貸付金	-	200	未払金	-	0
一般貸付	-	200	未払費用	76	51
有形固定資産	1,700	2,009	前受収益	-	9
土地	1,197	1,331	預り金	-	0
建物	489	671	預り保証金	81	116
その他の有形固定資産	13	6	仮受金	181	0
無形固定資産	10	7	その他の引当金	2	2
ソフトウェア	10	7	価格変動準備金	1	1
代理店貸	0	1			
その他資産	346	352			
未収金	133	210			
前払費用	4	13	負債の部合計	1,136	2,275
未収収益	2	17	(純資産の部)		
預託金	6	6	資本金	10,000	10,000
仮払金	46	2	利益剰余金	△ 1,117	△ 530
保険業法第 113 条繰延資産	130	86	その他利益剰余金	△ 1,117	△ 530
その他の資産	23	16	繰越利益剰余金	△ 1,117	△ 530
貸倒引当金	-	△ 2	株主資本合計	8,882	9,469
			その他有価証券評価差額金	△ 4	-
			純資産の部合計	8,878	9,469
資産の部合計	10,015	11,744	負債及び純資産の部合計	10,015	11,744

注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産

償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は建物、建物付属設備及び構築物2～27年、車両及び什器備品2～20年であります。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産

償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。

(5) 保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(6) その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) その他採用した重要な会計方針

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。これによる当期財務諸表への影響はありません。

なお、当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来当社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は125百万円であります。

4. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円であります。

5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は8百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 1株当たりの純資産額は47,346円89銭であります。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

平成22年度

1. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、当社が保有する金融商品は国債、金銭信託及び貸付金であります。

有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、有価証券は国債のみであり、現在は信用リスクはありません。

貸付金は主に国内の企業向けの一般貸付であり、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付金の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、金銭信託は平成23年3月31日現在、キャッシュのみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,247	7,247	-
(2) 未収入金	210	210	-
(3) 金銭信託	300	300	-
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	1,628	1,636	8
(5) 貸付金	200	257	57
貸倒引当金	△2	-	-
	198	257	59
資産計	9,584	9,652	68

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 金銭信託

当社の金銭信託は現預金、コールローン、並びに債券のみにより構成されております。これらの時価について、現預金及びコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。また、当社は運用目的の金銭信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭信託	300	300	-

4 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)、満期保有目的の債券は3月末日の市場価額等によっております。

5 貸付金

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

注記事項

(賃貸等不動産)

平成22年度

当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,684	316	2,001	1,966

(注) 1 貸借対照表計上額の当期末残高は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 主な変動

増加は、賃貸用の商業施設の取得による増 559 百万円、
減少は、賃貸用の商業施設の売却による減 150 百万円、除却による減 43 百万円です。

3 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく
金額から期末時までの減価償却費相当額を控除した金額によっております。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
経 常 収 益	1,614	2,794
保険料等収入	1,095	2,211
保険料	1,095	2,211
資産運用収益	228	266
利息及び配当金等収入	171	239
預貯金利息	5	14
有価証券利息・配当金	54	31
貸付金利息	-	8
不動産賃貸料	111	185
金銭の信託運用益	-	7
有価証券売却益	56	20
その他経常収益	291	316
その他の経常収益	291	316
経 常 費 用	1,860	2,421
保険金等支払金	9	24
保険金	6	6
給付金	3	15
解約返戻金	-	1
その他返戻金	0	0
責任準備金等繰入額	632	1,313
支払備金繰入額	4	18
責任準備金繰入額	627	1,295
資産運用費用	162	123
貸倒引当金繰入額	-	2
賃貸用不動産等減価償却費	32	48
その他運用費用	130	72
事業費	938	845
その他経常費用	117	114
税金	41	54
減価償却費	33	16
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
経常利益	△245	372
特 別 利 益	-	258
その他特別利益	-	258
特 別 損 失	77	43
固定資産等処分損	77	43
価格変動準備金繰入額	0	-
税引前当期純利益	△323	587
法人税及び住民税	3	1
法人税等合計	3	1
当期純利益	△327	586

注記事項

(損益計算書関係)

平成22年度

1. 関係会社との営業取引による取引高は601百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債20百万円であります。
3. その他特別利益258百万円は賃貸用不動産の一部が取用されたことにより交付を受けた移転補償金であります。また、固定資産等処分損43百万円はこれに伴う除却損であります。
4. 1株当たり当期純利益の金額は2,933円14銭であります。
5. 関連当事者との取引は次の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
主要株主(会社等)	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃貸 (注)1	27	前受収益	4		
				不動産賃貸 (注)1	7	預り保証金	44		
			ソフトウェア 使用契約の 締結	ソフトウェア 使用料	6	敷金差入 保証金	6	未払費用	0
			不動産売買 契約の締結	不動産の 購入(注)2	560	-	-	-	
主要株主 (会社等) 及び役員 が議決権 の過半数 を所有 している 会社等	株式会社 セレマ (注)3	なし	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃貸 (注)1	157	預り 保証金	71		
			出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支 払(注)4	16	未払費用	1		
			不動産売買 契約の締結	不動産の 譲渡(注)2	145	-	-		
役員が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	㈱いまそう (注)5	なし	金銭消費 貸借契約の 締結	資金の貸付 (注)6	200	長期貸付金	200		
				利息の受取 (注)6	8	前受収益	5		
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)7	149	未収金	11		
	新日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)7	166	未収金	12		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 不動産貸借費用等については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

3 当社役員が議決権の50.52%を保有しております。

4 受入出向者の労務費は株式会社セレマの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。

5 当社役員が議決権の55%を保有しております。

6 資金の貸付けについては市場金利を勘案して利率を決定しております。

7 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

8 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度	平成 22 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△323	587
貸貸用不動産等減価償却費	32	48
減価償却費	76	59
支払備金の増減額 (△は減少)	4	18
責任準備金の増減額 (△は減少)	627	1,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	—
利息及び配当金等収入	△60	△53
金銭の信託運用損益 (△は益)	—	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
有価証券関係損益 (△は益)	△56	△20
有形固定資産関係損益 (△は益)	77	48
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△1
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△109	△41
代理店借の増減額 (△は減少)	△8	△10
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	207	△201
小 計	469	1,725
利息及び配当金の受取額	62	56
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,100	—
金銭信託の増加による支出	—	△300
有価証券の取得による支出	△1,638	△790
有価証券の売却・償還による収入	5,056	1,024
長期貸付による支出	—	△200
資産運用活動計	2,318	△265
(営業活動及び資産運用活動計)	(2,846)	(1,512)
有形固定の取得による支出	△1,718	△559
有形固定の売却による収入	—	145
無形固定の取得による支出	△1	—
その他	84	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	683	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211	1,132
現金及び現金同等物期首残高	1,403	2,615
現金及び現金同等物期末残高	2,615	3,747

(注) 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△789	△1,117
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△327	586
当期変動額合計	△327	586
当期末残高	△1,117	△530
利益剰余金合計		
前期末残高	△789	△1,117
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△327	586
当期変動額合計	△327	586
当期末残高	△1,117	△530
株主資本合計		
前期末残高	9,210	8,882
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△327	586
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△327	586
当期末残高	8,882	9,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4

当期末残高	△ 4	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 18	△ 4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	△ 4	—
純資産合計		
前期末残高	9,191	8,878
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益	△ 327	586
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	△ 312	590
当期末残高	8,878	9,469

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成22年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：千株)				
	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	—	200
合計	—	200

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-6 リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 21 年度末	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,418	11,010
資本金等	8,729	9,366
価格変動準備金	1	1
危険準備金	2	5
一般貸倒引当金	—	2
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△4	—
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	0	△34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	688	1,669
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	113	155
保険リスク相当額 R_1	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2	3
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	110	150
経営管理リスク相当額 R_4	3	4
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	16,579.4%	14,179.5%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

参考：保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,010
資本金等	9,366
価格変動準備金	1
危険準備金	5
一般貸倒引当金	2
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,669
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
持込資本金等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	223
保険リスク相当額 R_1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	216
経営管理リスク相当額 R_4	6
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,837.1%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度末					平成 22 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差	益	差 損			差	益	差 損
満期保有目的の債券	841	837	△ 3	—	3	1,628	1,636	8	8	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,004	1,000	△ 4	—	4	—	—	—	—	—
公 社 債	1,004	1,000	△ 4	—	4	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,846	1,838	△ 7	—	7	1,628	1,636	8	8	—
公 社 債	1,846	1,838	△ 7	—	7	1,628	1,636	8	8	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	189	190	0	1,226	1,246	20
公 社 債	189	190	0	1,226	1,246	20
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	651	647	△ 4	402	389	△ 12
公 社 債	651	647	△ 4	402	389	△ 12
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末			平成 22 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,004	1,000	△4	—	—	—
公 社 債	1,004	1,000	△4	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末					平成 22 年度末								
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益							
			差 益	差 損			差 益	差 損						
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	300	300	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	300	7

※当期の損益に含まれた評価損益には振戻損益を含めて記載する。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有しておりません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

- ・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
基礎利益 A	△300	348
キャピタル収益	56	27
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益 	56	20
キャピタル費用	—	—
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用 		
キャピタル損益 B	56	27
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△243	375
臨時収益	—	—
<ul style="list-style-type: none"> 再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益 		
臨時費用	1	2
<ul style="list-style-type: none"> 再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 	1	2
臨時損益 C	△1	△2
経常利益（損失） A + B + C	△245	372

V-11 会計監査法人の監査について

当社は平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、清友監査法人の監査を受けております。

V-12 金融商品取引法に基づく監査について

該当事項がないため記載を省略しております。

V-13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表取締役社長である齋藤秀市は、平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

V-14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

該当事項がないため記載を省略しております。

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

(単位：百万円)

主要業績指標	平成 21 年度	平成 22 年度
契約高		
保有契約高	41,883	63,812
新契約高	31,472	33,492
年換算保険料		
保有契約	1,529	2,353
新契約	1,133	1,157
保険料等収入	1,095	2,211
事業費	938	845
当期純利益	△327	586
総資産	10,015	11,744
基礎利益	△300	348

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 21 年度末				平成 22 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	68	262.3	41,883	242.9	104	152.3	63,812	152.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成 21 年度						平成 22 年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	50	187.7	31,472	173.6	31,472	—	50	98.4	33,492	106.4	33,492	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,529	256.4	2,353	153.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	1,529	256.4	2,353	153.8
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,133	182.4	1,157	102.2
個人年金保険	—	—	—	—
合計	1,133	182.4	1,157	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成 21 年度末	平成 22 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,185	4,675
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,185	4,675
	災害死亡	個人保険	(40,697)	(58,567)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(40,697)	(58,567)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(—)	(—)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(7,649)	(12,028)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,649)	(12,028)
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
	その他共計	—	—	
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(—)	(—)	

(注) 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 21 年度末	平成 22 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
手 術 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 21 年度末	平成 22 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	—	300
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	—	1,550
	そ の 他 共 計	—	1,850
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	41,883	61,393
	そ の 他 共 計	41,883	61,393
生 存 保 険		—	569
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	—	—
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	—	—
	傷 害 特 約	—	—
	災 害 入 院 特 約	—	—
	疾 病 特 約	—	—
	成 人 病 特 約	—	—
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	—	—

(6) 異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	26,163	17,245	68,638	41,883
新 契 約	50,940	31,472	50,113	33,492
更 新	—	—	—	—
復 活	—	—	—	—
保 険 金 額 の 増 加	—	0	—	0
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
その他の異動による増加	6	1	19	12
死 亡	323	135	652	247
満 期	—	—	—	—
保 険 金 額 の 減 少	—	0	—	0
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	2,116	1,456	4,096	2,900
失 効	6,012	5,234	9,453	8,405
その他の異動による減少	20	9	39	22
年 末 現 在	68,638	41,883	104,530	63,812
(増 加 率)	(162.3)	(142.9)	(52.3)	(52.4)
純 増 加	42,475	24,637	35,892	21,928
(増 加 率)	(62.3)	(42.9)	(△15.5)	(△11.0)

(7) 契約者配当の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
個 人 保 険	142.9%	52.4%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
新契約平均保険金	617	668
保有契約平均保険金	610	610

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
個 人 保 険	182.5%	80.0%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
個 人 保 険	38.8%	27.0%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成 21 年度	平成 22 年度
1,854	1,905

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

件 数 率		金 額 率	
平成 21 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
6.8‰	7.5‰	4.6‰	4.7‰

(7) 特約発生率 (個人保険)

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

平成 21 年度	平成 22 年度
85.7%	38.2%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当事項がないため記載を省略しております。

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末
保 險 金	死 亡 保 險 金	—	—
	災 害 保 險 金	2	12
	高 度 障 害 保 險 金	—	—
	満 期 保 險 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	2	12
年 金		—	—
給 付 金		4	11
解 約 返 戻 金		—	0
保 險 金 据 置 支 払 金		—	—
そ の 他 共 計		6	24

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 21 年度末	平成 22 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 險	750	2,043
	(一 般 勘 定)	(750)	(2,043)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 險	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 險	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 險	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	そ の 他	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
(特 別 勘 定)	(—)	(—)	
	小 計	750	2,043
	(一 般 勘 定)	(750)	(2,043)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
危 険 準 備 金		2	5
合 計		753	2,048
(一 般 勘 定)		(753)	(2,048)
(特 別 勘 定)		(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
平成 21 年度末	688	61	—	2	753
平成 22 年度末	1,943	99	—	5	2,048

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		平成 21 年度末	平成 22 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	対象契約はありません	対象契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度		% ～ %
1981年度～1985年度		% ～ %
1986年度～1990年度		% ～ %
1991年度～1995年度		% ～ %
1996年度～2000年度		% ～ %
2001年度～2005年度		% ～ %
2006年度		% ～ %
2007年度		% ～ %
2008年度	624百万円	1.5% ～ 1.5%
2009年度	822	1.5% ～ 1.5%
2010年度	595	1.5% ～ 1.5%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
該当事項がないため記載を省略しております。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び 算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	2	2	貸付金元金の1%を計上。
	個別貸倒引当金	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
賞 与 引 当 金		2	2	0	
価 格 変 動 準 備 金		1	1	0	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,000	—	—	10,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(200,000株)	(—株)	(—株)	(200,000株)	—
	計	10,000	—	—	10,000	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	—
	(その他資本剰余金) (種類)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
個 人 保 険	1,095	2,211
(うち一時払)	(—)	(243)
(うち年払)	(—)	(—)
(うち半年払)	(—)	(—)
(うち月払)	(1,095)	(1,968)
個 人 年 金 保 険	—	—
(うち一時払)	(—)	(—)
(うち年払)	(—)	(—)
(うち半年払)	(—)	(—)
(うち月払)	(—)	(—)
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
その他共計	1,095	2,211

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 22 年度 合 計	平成 21 年度 合 計
死亡保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
災害保険金	6	—	—	—	—	—	6	5
高度障害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	—	—	—	—	6	5

(12) 年金明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 22 年度 合 計	平成 21 年度 合 計
死亡給付金	15	—	—	—	—	—	15	3
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15	—	—	—	—	—	15	3

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	平成 22 年度 合 計	平成 21 年度 合 計
1	—	—	—	—	—	1	—

(注)平成 21 年度においては解約返戻金が発生しませんでしたので記載しておりません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	803	55	125	678	15.6
建物	747	49	76	671	10.2
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	55	6	49	6	88.1
無形固定資産	14	2	7	7	49.0
その他	—	—	—	—	—
合 計	818	58	132	685	16.2

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
営業活動費	451	405
営業管理費	41	34
一般管理費	445	405
合 計	938	845

(注)一般管理費に含まれる生命保険契約者保護機構に対する負担金は、平成 21 年度 1 百万円、平成 22 年度 1 百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
国 税	85	43
消 費 税	16	26
地 方 法 人 特 別 税	3	4
印 紙 税	12	11
登 録 免 許 税	32	—
そ の 他 の 国 税	21	—
地 方 税	84	73
地 方 消 費 税	3	6
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	4	6
固 定 資 産 税	20	32
不 動 産 取 得 税	55	17
事 業 所 税	—	—
そ の 他 の 地 方 税	0	9
合 計	170	116

(18) リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項がないため記載を省略しております。

VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

① 年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成 22 年度の日本経済は、実質 GDP 成長率が 2.3%と 3 年ぶりのプラス成長になり緩やかな景気回復をしました。ただ、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響が次第に出てくると見られ、今後の経済活動は落ち込むと予想されます

国内金利（10 年国債利回り）は、4 月上旬には 1.41%でしたが、世界的な景気減速と急激な円高により低下基調となり、10 月上旬には 0.82%まで低下しました。しかし、11 月に米国金利が急上昇した影響を受けて、国内金利も急上昇し、平成 23 年 2 月上旬には 1.35%になりました。ただ、3 月に発生した東日本大震災による景気の先行き懸念により、その後は低下傾向になり 3 月末は 1.255%になりました。

ロ. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債と不動産を主体として運用をしてきました。しかし、今期はポートフォリオの多様化を図り、6 月に特定金銭信託 3 億円、8 月に貸付 2 億円を開始しました。

ただ、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、安全性を重視して金利上昇リスクを回避するために、3 月末では現・預金に 72 億円積み上げました。

ハ. 運用実績の概況

資産運用関係収益は、預貯金利息 14 百万円、有価証券利息 31 百万円、貸付利息 8 百万円、特定金銭信託運用益 7 百万円、国債の売却益が 20 百万円、不動産賃貸収入 185 百万円の合計 266 百万円となりました。

資産運用関係費用は、貸付の貸倒引当金繰入 2 百万円以外は、ほとんど不動産関係の費用で、投資用不動産減価償却費 48 百万円、投資用不動産の売却損 4 百万円、不動産関係の税金などの諸費用 68 百万円の合計 123 百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は 142 百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.33%になりました。

② ポートフォリオの推移
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	6,115	61.1	7,247	61.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	300	2.6
有 価 証 券	1,842	18.4	1,628	13.9
公 社 債	1,842	18.4	1,628	13.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	200	1.7
保 険 約 款 貸 付	—	—	—	—
一 般 貸 付	—	—	200	1.7
不 動 産	1,686	16.8	2,003	17.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	370	3.7	367	3.1
貸 倒 引 当 金	—	—	Δ2	0.0
合 計	10,015	100.0	11,744	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,311	1,132
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	300
有 価 証 券	△3,349	△213
公 社 債	△3,349	△213
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	200
保 険 約 款 貸 付	—	—
一 般 貸 付	—	200
不 動 産	1,685	316
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△43	△2
貸 倒 引 当 金	—	△2
合 計	603	1,729
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(2) 運用利回り

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.15%	0.24%
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	2.92
有 価 証 券	2.71	2.40
う ち 公 社 債	2.71	2.40
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	3.83
う ち 一 般 貸 付	—	3.83
不 動 産	△4.58	3.35

一 般 勘 定 計	0.69	1.33
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,856	5,963
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	243
有 価 証 券	4,101	2,143
うち 公 社 債	4,101	2,143
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	171
うち 一 般 貸 付	—	171
不 動 産	1,126	1,894
一 般 勘 定 計	9,453	10,706
うち 海 外 投 融 資	—	—

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
利息及び配当金等収入	171	239
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	7
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56	20
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	228	266

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
支 払 利 息	—	—
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	32	48
そ の 他 運 用 費 用	130	72
合 計	162	123

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
預 貯 金 利 息	5	14
有価証券利息・配当金	54	31
公 社 債 利 息	54	31
株 式 配 当 金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸 付 金 利 息	—	8
不 動 産 賃 貸 料	111	185
そ の 他 共 計	171	239

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
国 債 等 債 券	56	20
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	56	20

(8) 有価証券売却損明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項がないため記載を省略しております。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,842	100.0	1,628	100.0
地 方 債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	1,842	100.0	1,628	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有 価 証 券	—	—	—	—	1,000	841	1,842
国 債	—	—	—	—	1,000	841	1,842
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	/	/	/	/	/	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有 価 証 券	—	—	—	—	189	1,439	1,628
国 債	—	—	—	—	189	1,439	1,628
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	/	/	/	/	/	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
公 社 債	1.64%	1.75%
外 国 公 社 債	—	—

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
保 険 約 款 貸 付	—	—
契 約 者 貸 付	—	—
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付	—	200
（うち非居住者貸付）	（ — ）	（ — ）
企 業 貸 付	—	200
（うち国内企業向け）	（ — ）	（ 200 ）
国・国際機関・政府関係機 関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	200

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年超 (期間の定 めのないも のを含む)	合 計
平成 21 年 末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	—	—	—	—	—	—	—
平成 22 年 末	変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
	固 定 金 利	—	—	—	—	200	—	200
	一 般 貸 付 計	—	—	—	—	200	—	200

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成 21 年度末		平成 22 年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	—	— %	—	— %
	金 額	—	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	—	—	1	100.0
	金 額	—	—	200	100.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	—	—	1	100.0
	金 額	—	—	200	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	従業員 300名 超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	従業員 100名 超かつ	資本金 5千万円超 10億円未満	従業員 100名 超かつ	資本金 1億円超 10億円未満
大企業		資本金 10億円以上		資本金 10億円以上		資本金 10億円以上		資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金 3 億円以下又は常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は常用する従業員 100 人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末		
	金額	占率	金額	占率	
製造業	—	— %	—	— %	
	食料	—	—	—	
繊維	—	—	—	—	
木材・木製品	—	—	—	—	
パルプ・紙	—	—	—	—	
印刷	—	—	—	—	
化学	—	—	—	—	
石油・石炭	—	—	—	—	
窯業・土石	—	—	—	—	
鉄鋼	—	—	—	—	
非鉄金属	—	—	—	—	
金属製品	—	—	—	—	
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—	
電気機械	—	—	—	—	
輸送用機械	—	—	—	—	
その他の製造業	—	—	—	—	
国内向け	農業・林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	
	建設業	—	—	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	
	情報通信業	—	—	—	
	運輸業、郵便業	—	—	—	
	卸売業	—	—	—	
	小売業	—	—	—	
	金融業、保険業	—	—	—	
	不動産業	—	—	—	
	物品賃貸業	—	—	—	
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	
	宿泊業	—	—	—	
	飲食業	—	—	—	
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	
	教育、学習支援業	—	—	—	
	医療・福祉	—	—	—	
	その他のサービス	—	—	200	100.0
	地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合計	—	—	200	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	
	金融機関	—	—	—	
	商工業（等）	—	—	—	
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	—	—	200	100.0	

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	—	— %	200	100.0%
運転資金	—	—	—	—

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	— %	—	— %
東北	—	—	—	—
関東	—	—	—	—
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	200	100.0
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	—	—	200	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	—	— %	200	100.0%
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	—	—	200	100.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	200	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	前 期 末	当 期	当 期	当 期	当 期 末	減 価 償 却	償 却
		残 高	増 加 額	減 少 額	償 却 額	残 高	累 計 額	累 計 率
平 成 21 年 度	土 地	—	1,197	—	—	1,197	—	—
	建 物	1	520	—	32	489	33	6.3
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	26	—	—	13	13	42	76.5
	合 計	28	1,718	—	46	1,700	75	1.3
	う ち 賃 貸 等 不 動 産	—	1,716	—	32	1,684	32	1.9
平 成 22 年 度	土 地	1,197	285	150	—	1,331	—	—
	建 物	489	274	43	49	671	76	10.2
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	13	—	—	6	6	49	88.1
	合 計	1,700	559	194	55	2,009	125	15.6
	う ち 賃 貸 等 不 動 産	1,684	559	194	48	2,001	75	10.1

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
不 動 産 残 高	1,684	2,001
営 業 用	—	—
賃 貸 用	1,684	2,001
賃貸用ビル保有数	5 棟	5 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項がないため記載を省略しております。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
有 形 固 定 資 産	—	43
土 地	—	—
建 物	—	43
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	77	—
そ の 他	—	—
合 計	77	43
うち賃貸等不動産	—	43

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	744	48	75	669	10.1
建 物	744	48	75	669	10.1
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	744	48	75	669	10.1

(27) 海外投融資の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

(28) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項がないため記載を省略しております。

(29) 各種ローン金利

該当事項がないため記載を省略しております。

(30) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
入会金	33	—	6	16	16	
合 計	33	—	6	16	16	

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度末					平成 22 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	841	837	△ 3	—	3	1,628	1,636	8	8	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,004	1,000	△ 4	—	4	—	—	—	—	—
公 社 債	1,004	1,000	△ 4	—	4	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,846	1,838	△ 7	—	7	1,628	1,636	8	8	—
公 社 債	1,846	1,838	△ 7	—	7	1,628	1,636	8	8	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末					平成 22 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	300	300	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含ま れた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含ま れた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	300	7

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託は保有していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

Ⅶ-1 リスク管理の体制

(1) 基本方針

適切なリスクコントロールを行うことにより、業務の健全性および適切性を確保し、生命保険会社としての信用および信頼を高め、社会的責任を果たしていくことが、ご契約者の皆様のご期待にお応えすることだと判断しています。

(2) リスク管理体制

経営上の諸リスクを統括して管理するために、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会委員および取締役は、リスク管理の重要性について十分認識し、リスクの予兆となる各部からの報告がスムーズに行われ、形骸化しないよう注力するとともに、経営に関わるリスクに結びつかないかをリスク管理委員会で検討し、必要に応じて取締役会に提案しています。

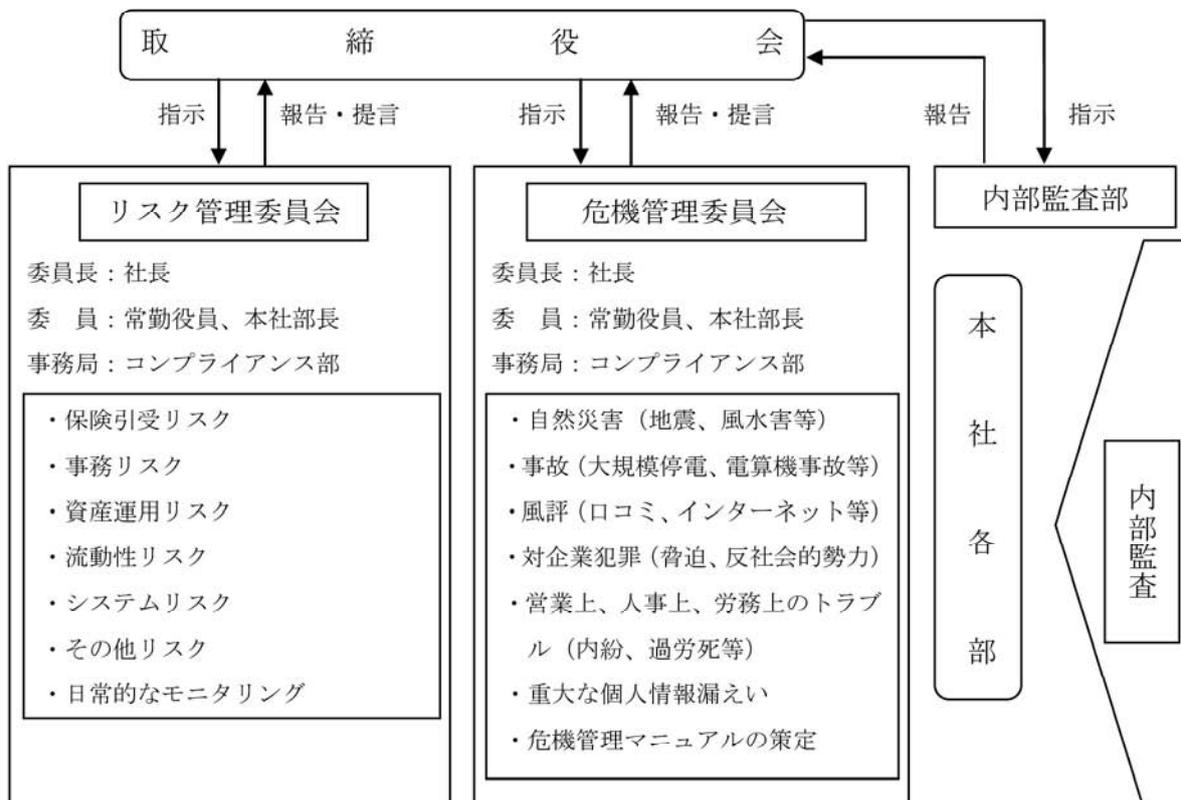
リスク管理委員会が管理するリスクは次のとおりです。

保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク
システムリスク、情報リスク、その他リスク

また、情報リスクについては各部門に情報管理責任者を配置し、管理の徹底を図っています。

さらに、リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部による内部監査を常時実施するとともに、監査役、監査役会および会計監査人による監査によりリスク管理機能の適切性を検証しています。

リスク管理体制図



Ⅶ-2 法令遵守の体制

(1) 経営の基本方針としての「コンプライアンス」

みどり生命は、「コンプライアンス（法令等遵守）」とは、法令や社内規則を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動を経営の基本方針として、各役員、取締役会は率先してコンプライアンス体制の整備・強化に努め、法令等を遵守した適切な業務運営を行っています。

(2) コンプライアンス推進に関する方針・規程等

①行動規範

「行動規範」を定め、役職員ならびに生命保険募集人が業務の遂行にあたり、法令、就業規則その他職務に関する規程ならびに社会的規範に基づき、健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき行動原則・基準を明示しています。

②勧誘方針

金融商品販売法の施行に基づき、法令等を遵守した適正な営業活動を行うための指針として「勧誘方針」を制定・公表するとともに役職員ならびに生命保険募集人に対し本方針の周知徹底を図っています。

③コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスに関する各方針・ルールについては、遵守すべき法令の解説、正しい販売活動等とともに「コンプライアンス・マニュアル」（冊子）にまとめ、すべての役職員、生命保険募集人へ配布し周知徹底を図っています。

(3) コンプライアンス推進体制

①コンプライアンスを全社的に推進する組織として「コンプライアンス部」を設置しています。

②社長を委員長、業務を担当する取締役・部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

委員会は、コンプライアンスの推進とフォロー、ならびにコンプライアンス・プログラム、コンプライアンス課題に対する対応策等を検討・策定し取締役会に提言しています。

取締役会は、委員会からの報告・提言をもとにコンプライアンスに関する意思決定を行っています。

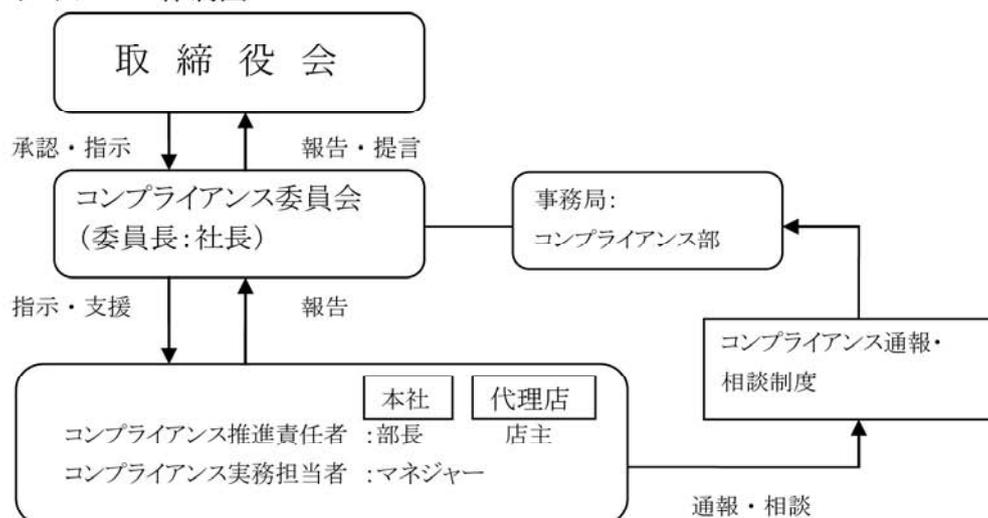
（「コンプライアンス委員会」の主な任務）

1. 役職員・募集代理店店主および生命保険募集人に対するコンプライアンス意識の普及および啓発
2. 個人情報保護に関する全社的取組みの推進
3. 共済契約（注）に係るコンプライアンス管理の推進
4. 利益相反管理に関する事項
5. 法令等違反行為が発生した原因の究明
6. 法令等違反行為再発防止策の検討及び策定

（注）共済契約：「全日本みどり共済会」「新日本みどり共済会」から委託を受けた共済契約

③本社各部の部長を「コンプライアンス推進責任者」、マネジャーを「コンプライアンス実務担当者」、生命保険募集代理店店主を「コンプライアンス推進責任者」として任命し、コンプライアンスの徹底を業務運営のなかに組込んだ体制をとっています。

コンプライアンス体制図



(4) コンプライアンス推進状況

①コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとに取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づき推進しています。

コンプライアンスの推進に向けた各部ならびに全社的取組み状況については、定期的に「コンプライアンス委員会」での審議を経て取締役会に報告され、取締役によるフォロー・確認が行われています。

②コンプライアンス研修

コンプライアンス・プログラム推進上の課題に基づいた研修テーマを定め、本社、募集代理店において定期的に研修を実施し、コンプライアンスの定着・徹底を図っています。

③コンプライアンス通報制度

法令等に違反する行為の早期発見と抑制のため、従業員等から直接相談、通報を受ける窓口をコンプライアンス部に設けています。

通報・相談された事項については、通報者・相談者のプライバシーを保護し、不利益にならないよう適切に対処します。

(5) 募集代理店のコンプライアンス

当社は保険募集を募集代理店に委託しています。

募集代理店店主ならびに代理店の使用人である生命保険募集人に対しては、保険募集に関する遵守すべき法令、活動ルール、正しい販売活動等について「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し配布しています。

さらに、保険募集人に対しては、日常の販売活動内容を自分自身でチェックしたり、お客さまからのお問い合わせに適切にお答えできるよう携帯用の「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し、常時携帯を義務付けています。

また、毎月「コンプライアンスの日」を定めており、当日、代理店主は「自主点検」を実施しています。さらに、隔月「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を活用して研修を実施しています。

VII-3 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

該当事項がないため記載を省略しております。

Ⅶ-4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が同号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

指定生命保険業務紛争解決機関は社団法人生命保険協会です。

生命保険協会は、保険業法に定める指定紛争解決機関として生命保険業務に関する苦情処理手続きおよび紛争解決手続き等の業務を行っています。

Ⅶ-5 個人データ保護について

(1) 個人情報保護に関する方針・規程等

①顧客情報を適切に保護することは企業の重要な社会的使命と認識し、「個人情報の保護に関する法律」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱い指針」を遵守して、個人情報を適切に取扱うとともに、安全管理については金融庁および生命保険協会の実務指針に則って適切な措置を講じています。

②「個人情報保護方針」(プライバシーポリシー)

個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ(<http://www.midori-life.com>)に掲載し公表しています。

(2) 個人情報管理体制

①個人情報保護のための企画立案および統合管理は「コンプライアンス部」が行います。

個人情報保護に係る方針・規程の立案、個人情報保護の推進とフォロー等については「コンプライアンス委員会」において策定・検討し取締役会に提言・報告しています。

取締役会は、委員会からの提言・報告をもとに個人情報保護に関する意思決定を行っています。

②「個人データ管理責任者(個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者)」を任命し、個人データを取扱う各部署ごとに部長を「個人データ管理者」としての任にあたらせています。

(3) 個人情報保護推進状況

①お客さま情報の取扱いに関する教育

「個人情報保護方針」「お客さま情報の取扱いルール」については、本社・募集代理店において行うコンプライアンス研修の中で教育・指導を徹底し、取扱いルールの遵守に努めています。

②個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示等のご依頼があったときは、請求者がご本人であることを確認させていただいた上で、業務の適切な運行に支障をきたす特別な理由のない限り、これに応じています。

③お申出等への対応

個人情報の取扱いに関してお申出等をいただいた場合は、適切かつ迅速に対応します。

Ⅶ-6 反社会的勢力の排除のための基本方針

健全・公正な事業活動を行っていくための遵守すべき「行動規範」において、反社会的勢力の排除を明記しています。

個人情報保護方針

みどり生命保険株式会社（以下「当社」という）は、皆様にご信頼いただき、選んでいただける保険会社となるため、皆様の大事な個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識しております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の規範を遵守するための諸規程を作成して、役職員に遵守させています。具体的には、以下の基本方針にもとづき、皆様の個人情報の保護に取り組んでまいります。

(1) 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

- ①各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い
- ②関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④その他保険に関連・付随する業務

(2) 収集する個人情報の種類

当社は、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しています。

(3) 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

- ①あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- ②利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（当社代理店を含む）へ委託する場合
- ③ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- ④再保険の手続きをする場合
- ⑤ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録するなど、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- ⑥その他法令に根拠がある場合

(4) 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。

また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

(5) 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか当社コールセンターまでご連絡ください。

(6) 個人情報の取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的改善に取り組んでまいります。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見は、当社へご連絡ください。適切に対応いたします。また、この個人情報保護方針の内容に変更が生じた場合、すみやかにご通知するか当社のホームページなどに掲載し、公表いたします。

(7) 個人情報に関するお問合せ先・ホームページのURL

巻末をご参照ください。

VIII. 特別勘定に関する指標等

該当事項がないため記載を省略しております。

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

<お問い合わせ先>

◎本社コールセンター（フリーダイヤル）

0120-566-322

（営業時間 9:00～17:00/土・日・祝日、年末年始の休業日を除く）

◎ホームページ

URL : <http://www.midori-life.com>

みどり生命保険株式会社

総務部（平成 23 年 7 月作成）

〒114-8595 東京都北区王子 6-3-43

Tel:03-5902-3955(代表)

本冊子は保険業法第 111 条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づいて
ディスクロージャー資料として作成しています。

